

2021年11月24日〜12月10日

令和3年第4回定例会報告

開会日に提案理由説明に立った広瀬知事は、県政諸般の報告として「新型コロナウイルス感染症対策の検証と対応」について、①「変異株への対応」では、感染再拡大が心配される冬場の備えとしても、不織布マスクの着用や十分な換気などエアロゾル対策をより重視した取組を徹底する。②「医療提供体制の確保」では、追加確保した入院病床と宿泊療養施設を適切に使い分け、重症化を防ぐ中和抗体療法も導入することで病床回転率を向上させる。③「保健所の機能強化」では、感染拡大期には応援職員の派遣に加え、市町村や医療機関との適切な役割分担の下で連携体制を拡充するとともに、保健師に配備するタブレットや即時データベース化可能なクラウドシステムで迅速に情報共有を図り業務効率を高めていく。そして要であるワクチンの三回目接種に万全を期していくとともに、国に対しても緊急事態措置やまん延防止等重点措置の適用のあり方等に関する課題を提起し具体的な検討を求めている、と述べました。

次いで「社会経済の再活性化と大分県版地方創生の加速前進」について、生活困窮者等への支援では、生活福祉資金を再貸付も含め延べ3万7千件、百四十五億円の特別貸付で応援。中小企業・小規模事業者の事業継続と雇用維持のためには、国の月次支援金や雇用調整助成金に加え県独自の応援金も用意し、県内企業の半数にあたる1万9千者に百五十億円の資金を給付し新しい生活様式への対応等を支援。関連産業の裾野が広く県経済の浮揚に重要な役割を果たす観光業には、需要を喚起する「新しいおおいの旅割」や再開が待たれるGOTOトラベルなどもフル活用して「おんせん県おおい」を早期に復興させ、更に日本唯一のホーバークラフトや令和5年の

ツール・ド・九州など大分ならではのコンテンツで誘客を促進し、アウトドア需要の高まりやサイクルツーリズムなど「新しい旅のカタチ」も取り込みながら誘客の幅を広げる。農業では大分県農業総合戦略会議が10月に取りまとめた「行動宣言」を農業再生の最後のチャンスという気持ちで支援し、林業では循環型林業の確立に向けた林業・木材産業の振興と、来年11月の全国育樹祭大分県大会を契機に次代につながる森林づくりを県民総参加で更に拡大し、水産業では「つくり育てる漁業」推進のため大分県種苗生産施設を建替え、令和5年度には機能を強化した新施設を本格稼働させ翌年の「全国豊かな海づくり大会」を迎えたい、と述べました。

「DX・先端技術への挑戦」では、コロナ禍によりデジタル化が急速に進展しており、生活や経済、行政など多様な分野でDXを推進していく。企業活動では経理や庶務などバックオフィスをデジタル技術で効率化し時間・資金・労力をフロントオフィスに集中する。観光分野では来県客の二次交通の利便性を高めるMaas導入など県内企業の構造改革に繋がるDX実践をきめ細かに支援し、県民の利便性向上と行政事務の効率化の基礎となるマイナンバーカードの利用促進や公金収納のキャッシュレス化と各種行政手続の電子化も進める。また、宇宙産業は世界的な市場拡大が見込まれ、将来の本県の基幹産業とすべく、大分空港のスペースポート化に向けた取組をヴァージン・オービット、ANAと足並みをそろえながら進めているが、両社の人工衛星事業での基本合意で令和4年以降10年で20回の打ち上げという具体的な目標も示された。未来を担う子どもたちと宇宙への夢を共有しながらアジア初の水平型人工衛星打ち上げ拠点

「宇宙港」開港を何としても成し遂げたいと決意を語りました。

また「世界とつながり発展する大分県」として、11月に開催された大分国際車いすマラソン第四十回記念大会、臼杵市のユネスコ創造都市ネットワーク加盟認定に触れた後、来県本県で開催される日中韓三カ国による東アジア文化都市事業を観光振興面からも盛り上げ、インバウンド復活のきっかけにしたいと語りました。

今定例会では、国の経済対策に対応した、新型コロナウイルス感染症対策の強化と社会経済の再活性化に向けた取組の拡充、事件経済を回復軌道に乗せるためのポストコロナの構造改革に資する施策と県土強靱化に関する総額四百五十五億円の補正予算案も追加提案され、常任委員会でも審議を行ったうえで全議案とも可決承認されました。



大分県議会議員 藤田正道
写真は、大分市立金池小学校新校舎建設で用いられる鉄骨を溶接するロボット。(佐伯市の神崎鉄工(株)にて)

県政に関する
ご意見・ご要望は、
県民クラブまたは
藤田正道まで
お寄せ下さい。

【連絡先】

〒870-0021
大分市府内町1-5-3 工藤コーポ205
TEL 097-540-6562
FAX 097-540-6564
携帯 090-2390-1796
E-mail : masamichi_fjt@ybb.ne.jp

第4回定例会 一般質問

第4回定例会では、計十二名の議員が議案や県政全般について一般質問を行いました。今回は私が注目した質問項目について報告します。(以下、文責は藤田)

吉村哲彦 議員 (公明党)

宇宙産業への参入

大分空港をアジアにおける航空機による水平型人工衛星打ち上げ拠点化を目指しているヴァージン・オービット社とANAホールディングスが令和4年以降10年間で20回の打上げ目標を掲げているとの報道があった。6月に政府が公表した「成長戦略実行計画」では、米宇宙産業との協力なども視野に宇宙港整備等でアジアにおける宇宙ビジネスの中核拠点化を目指すこととされ、閣議決定された「宇宙基本計画」ではわが国の宇宙産業規模約1兆2千億円を2030年代早期に倍増するとし、「宇宙ビジネス創出推進自治体」に本県等を選出し宇宙ビジネス創出の取組を加速させている。宇宙産業にはニュースペースという民間企業が進める新たな宇宙開発があるが、ここに異業種の参入を促すことで大分県版ニュースペースを生み出すきっかけになるのでは。

商工観光労働部長…県内でも民間主体で設立された「おおいたスペースフューチャーセンター」や県主催セミナーで異業種の企業同士の活発な意見交換が行われ、県も既にクリエイター育成講座で「宇宙」を題材にしたビジネスアイデアのブラッシュアップや宇宙食に取組む企業を支援しており、既存スキームも積極的に活用し異業種の宇宙産業挑戦を促進する。また参入には一定の専門性も求められるため、セミナーを通じた情報提供や2月のISTS大分府大会も最大限

活用し、県内企業と県外宇宙関連企業、大学等研究機関とのネットワーク構築を支援する。

木付親次 議員 (自民党)

ISTSの開催

第33回宇宙技術および科学の国際シンポジウム(ISTS)大分府大会は2月26日から3月4日までビーコンプラザで開催され、期間中のべ1万人、うち2/3割は外国人の参加が見込まれ、新型コロナウイルス発生以来県内初の大型国際会議として期待される。会議では国内外の宇宙工学、宇宙物理学、宇宙医学、宇宙法等ほぼ全ての分野の専門家が研究発表を通じて交流を深め、宇宙活動をさらに活性化し、次世代を担う人材育成を行うため昭和34年から開催されている。大分府大会のプログラム内容を含め、大会により県内に期待できる波及効果をどう考えているのか。

知事…ISTSは組織委員会が日本で隔年開催する国際学会で、初めの2日間は「おおいたそらはく」として地元主催行事を以下の視点で開催。①県民の宇宙科学技術への興味・関心を深め県内企業の宇宙関連産業への挑戦意を醸成しJAXA現役宇宙飛行士やISTS組織委員長らの講演、宇宙飛行士の山崎直子さんが参加する「映画の中に現れる宇宙」を語らう座談会など。

②次代の宇宙関連産業を志す人材育成。STEM教育で宇宙を学んだ成果を高校生が発表し宇宙飛行士と組織委員長

を交えたトークセッションに参加し、子ども向け「バーチャル宇宙飛行士選抜試験」など体験コーナーも設置。

③宇宙への挑戦に積極的な全国の関係者の連携。日本各地のスペースポートを有する地域や宇宙産業に挑戦する方々が集う「スペースポートサミット2022」を開催。ISTS開催により県内各地で教育や宇宙食などに取り組む方たちと有識者の交流で新たなネットワークやビジネス構築に繋げ、開催後も加速する多様な主体の活動を原動力に、宇宙港を核とした新たな産業や人材の育成などエコシステムを構築していく。

宇宙港の進捗状況

国東市では「宇宙港のまち国東」を掲げ、人材育成とビジネス化を目指しており、10月には山崎直子さんのオンライン講演会を開催するなど、宇宙港開港に向けた取組が始まっている。現在の進捗状況と県の取組は。

商工観光労働部長…宇宙港の開港に向けヴァージン・オービット社とANAホールディングスと共に解決すべき課題の整理・調整を進めているが、わが国初のプロジェクトであり関係法令等の整理が不可欠で、その進捗等を踏まえて必要な施設・設備等の整備を進める。宇宙港は開港がゴールではなく継続的に打ち上げが行われることが重要で、県民理解と併せて国内外の衛星事業者等に選ばれるためにも県外の宇宙ベンチャー等に対し本県の取組の周知を図る。

二ノ宮健治 議員 (県民クラブ)

駐在所の現状と課題

過疎化が急激に進行する本県でも凶悪犯罪が発生している。第一線で県民の命を守る駐在所の位置づけや体制なども変

化する中、全国では駐在所等への襲撃事件も発生しており、県内の駐在所の防犯対策の現状や課題は。

県警本部長…県外での交番等の襲撃事件を受け、平成三十年から令和元年にかけて全ての交番・駐在所で緊急点検を実施し、盾などの資機材の増強やカウンターのアクリルパネル設置等セキュリティ強化対策を講じ、勤務員に対しても実践的な訓練を定期的に実施している。一人勤務の駐在所では危機意識を堅持しつづけ、実践的訓練を反復継続することが重要と認識している。

児童の重過剰ランドセル対策

小学校1年生の孫は平均4.8キロのランドセルに水筒や手提げ袋を持って通学している。新聞報道では小学校低学年で5.6キロ、高学年で5.3キロ、9割の児童が荷物の重さに肩や腰の負担を感じており、子どもの成長への影響も心配される。あるデータでは1年から6年の全教科の合計ページ数が平成17年度から令和2年度で1.5倍に増加したとのことで、今後はタブレットが配布されたことで更に重くなると思われる。平成30年に文科省が全国の学校に向けた通知では、家庭学習で使用する予定のない教材は学校において帰る「置き勉」を認めているが、県教委の対応状況は。

教育長…文科省の通知では、携行品の重さや量について検討し、必要な配慮をすることとされており、各学校で統一したルールを設定するよう市町村教委へ依頼した。大分市では「置き勉」を認め、学校で保管する教材を保護者に事前に周知する、別府市では置いて帰る教材に学級や学年で差が生じないようルールづくりをするよう指導するなど、多くの市町村で軽量化が図られている。1人1台端末

の日常的な持ち帰りが本格化する中で、市町村の工夫を情報発信していきたい。

井上明夫議員（自民党）

放課後児童クラブ支援員の処遇改善

コロナ禍で小学校が休校となった際、放課後児童クラブは朝から開けて対応する等クラブの重要な役割が改めて明らかになったが、現状は運営主体から事業内容、給与体系まで統一されておらず、今後は児童の預かりに一定水準の役割を担えるよう支援員が常勤で勤務できる体制整備が必要。クラブは児童福祉法における放課後児童健全育成事業に基づき市町村が運営するものだが、県としてあるべき姿をどう考えるか。

福祉保健部長・平成29年度から支援員の経験年数や研修受講歴など一定の条件による加算制度を設け処遇改善に取組み、昨年度は「労務管理マニュアル」を策定・提供した。今年度は希望するクラブに社会保険労務士を派遣し、10月までに98クラブが利用した。国に対しても知事会を通じ運営費補助単価の引上げ等を強く要望していく。

ツール・ド・九州2023

ツール・ド・九州2023は令和5年に本県と福岡、熊本との3県で開催され、本県ではオートポリスを核としたコースを念頭にルート策定が進められているようだが、レース開催に向けた準備の進捗と今後の取組は。

企画振興部長・開催に当たっては地域の元気づくりに繋げることが重要。10月には日田市、県自転車競技連盟、地元商工団体や観光団体等とともに大分ステージ推進委員会を立ち上げ、レース運営や交通規制等と機運醸成の2部会を設置し作

業に着手するとともに、地元の観光やまちづくりの若手メンバーとプロジェクトチームを立ち上げ、地域活性化に向けた活動をスタートした。着実に準備を進めツアー造成によるサイクルツーリズムの振興にも繋げたい。

阿部長夫議員（自民党）

県経済の状況と原材料高騰

3月頃から企業物価指数が上昇し始め10月の速報値では前年比8%上昇、原油高などにより資源価格が上昇し、川上の素原材料も63%上昇しており、すでに本県でもガソリン価格や燃油価格高騰という形で影響が出ている。冬が本格化すると飲食業、ホテル・旅館業も灯油等暖房器具を活用する時期に入り、運送業のガソリン代などコロナ禍で影響があった業種に更に追い打ちがかかり、原油だけでなく鉄鋼、非鉄金属なども上がってきていることから産業界全体に大きな影響が出ることが危惧される。県として、今後の経済動向をどう分析し、原材料高騰に起因する懸念払しょくはどう対処するか。

知事・国は当面の原油価格高騰対策として特別相談窓口とセーフティネット貸付の運用緩和に加え、コスト増加分の適正な価格転嫁を事業者団体に要請している。県も年末の金融相談窓口を前倒しして開設し、中小企業活性化資金を活用した支援体制を整えている。今後の県経済の動向は、コロナ禍からの回復の見通しが伺えるが、原油価格高騰に加え、感染再拡大への警戒感、半導体不足等の供給制約など様々な下振れリスクがあり、原油価格対策とともに経済全体の活性化が重要。先日企業に忘年会開催の留意事項を通知し、今後は市町村とプレミアム商品券で県内全体の需要を喚起、観光では新

しいおいた旅割の対象を隣接県などへ順次拡大し、バス・タクシーの運航継続を独自の交付金で支援する。経営の厳しい事業者には無利子・無担保融資や雇用調整助成金特例措置、事業復活支援金など国の支援策活用を徹底し、事業再構築補助金や経営革新などの制度を活用し業態転換や新分野展開も促し、社会経済活動の着実な回復と再活性化を実現していく。

衛藤博昭議員（自民党）

カーボンニュートラル達成に向けた取組

岸田首相は成長戦略として「2050年カーボンニュートラルの実現に向けたクリーンエネルギー戦略」を挙げ、「クリーンエネルギーへの投資」と「国民のライフスタイルの転換と企業の低炭素化支援」に新車販売で電動車100%実現のための購入補助や充電・水素充填インフラ整備、CO₂と水素の合成燃料の技術開発・実証や水素インフラの充実等内燃機関の脱炭素化の推進、再生可能エネルギーの主電力化、基礎素材産業の低炭素化投資促進支援など政府主導の取組を具体的に例示した。地熱発電など再エネ先進県である本県は、3月に「2050年カーボンニュートラルの達成に向けた取組」を掲げているが、国の経済対策を追い風とし、他に先行して実行していく位置に置けるが、3月に発表した地球温暖化対策実行計画の実施に向けてどう具体化していくのか。

知事・①温室効果ガスの排出削減対策の推進「環境アプリ「エコふあみ」普及や「エコアクション21」認証取得の事業者支援、宅配の再配達削減の取組に加え、学生推進員制度の創設を検討。②エコエネルギーの導入・利用促進

市町村や企業と連携し脱炭素先行地域の創出支援を検討。

③森林吸収源対策の推進「民有林でのエリートツリーやコウヨウザン等早生樹の造林や環境を考慮した植樹活動支援に取組む。

企業経営に過負荷と

ならない脱炭素の取組

カーボンニュートラルの取組では、再エネがまだ割高で、現段階では石油、石炭由来のガスや電力からの転換は企業にとつて高コストとなるため、国はエネルギー多消費型産業の燃料転換や製鉄用設備の低炭素化等の支援を打ち出している。県も企業の動力系の分野での支援を進めなければ大分臨海コンビナートの基礎素材型産業の競争力に悪影響が出る懸念があるが対応を考えているか。

商工観光労働部長・産業部門の脱炭素化は技術が未確立でイノベーションが必要分野が多い。大分コンビナート企業協議会では脱炭素化に向けた連携の協議を開始しているが、企業だけの取組では困難で国の支援が不可欠なため、知事会を通じ地域特性に応じた産業振興に資する研究開発・実証・社会実装の取組への支援を提言している。産業拠点となる重要港湾でもカーボンニュートラルポート形成を国が進めており、水素など次世代エネルギーの利活用による環境面での競争力強化が期待され、県としてもエネルギー産業企業への水素関連産業分科会設置や産業科学技術センターでの再エネ100%の電力調達を開始しカーボンニュートラルな製品開発という価値も提供している。

調査活動レポート

議員は定例会(本会議)がないときも常任委員会や特別委員会での各種審議や議場内外での調査活動を行っています。ここでは私が前議会を終了後に単独、会派、委員会で行った調査活動の二部の概要をお知らせします。

10月12日～13日 県民クラブ地域課題調査 (豊後大野市)

「ふれあい・まなびの杜」

令和3年2月、7月に開館した市立図書館・資料館。図書館は市民ニーズに応じた情報・資料収集と提供、世代を超えた交流や情報拠点、学習機会提供と読書を通じた人づくり、などを基本コンセプトに運営されており、資料館では歴史資料の調査・収集・公開とともに文化財・伝統文化の保存・継承・活用、保護と整備促進にも取り組んでいる。



〔市立三重第一小学校〕

①一人1台端末を活用した授業を視察。理科では災害について、音楽では民族楽器についてインターネットで調査し、自身の考察も含めた発表が行われていた。ネット環境と先生に対するサポート体制の整備が課題。

〔ゲストハウスLAMP〕

温泉がないことを逆手にとり、アウトドア・サウナを観光資源として活用し、「サウナのまち」宣言を行っている。私たちもここでサウナを体験。

〔市長との意見交換〕

「働く場」の確保、「子育て支援」の充実、「学校教育」の充実、の3つの基本政策に取り組み、今期は「豊かな暮らし」と仕事をつくる「豊かな人を育

む」「豊かな自然・地域を未来に繋げる」の3本柱に取り組んでいる。

〔教育長との意見交換〕

◎今年度は「地域」ともにあるへつたゴン(七角形)教育を基本方針に掲げ、①キャリア教育②連結型小中一貫教育・校種間連携③コミュニティスクール④確かな学力⑤豊かな心と健康な体⑥郷土学⑦学校環境の充実に取り組んでいる。

〔株式会社フレッシュグルメ〕

◎冷凍野菜販売を手掛けている同社は、九州各県の契約農家で生産された安心・安全な農産物を冷凍加工し全国の学校、病院、高齢者施設の給食用に販売しているが、平成29年に同社初の自社工場を豊後大野市に開設。翌年には自社生産ほ場で自社管理による自社加工専用農産物の生産も開始、令和元年には第2工場も建設し、地域の雇用と農業振興に貢献している。

大手食品メーカーからも注文があるなど需要に応えるため工場増設と生産ほ場の拡大を検討している。



10月16日～17日 豊肥地区酒蔵ツーリズム実現 可能性調査(豊後大野市・竹田市)

◎私が議会で提言している酒蔵ツーリズムの実現可能性を探るため、実際に1泊2日で貸切バスを運行し、酒造メーカーなどの受入れ状況を調査し

た。初日は豊後大野市の藤居醸造↓牟礼鶴酒造場↓浜嶋酒造↓吉良酒造から竹田市の萱島酒類を訪問。その後、特区でどぶろく製造を行っているサリモス社長も交えて懇談し、久住のホテルへ宿泊。二日目は佐藤酒造↓津崎酒店(ウイスキー製造)↓久住高原地ビール村↓久住ワイナリーを訪問調査。各社ともバスによる訪問の受入れが可能であることと、間にある道の駅などの施設との連携も可能であり観光振興に役立つことが確認できた。

「鷹来屋」の浜嶋酒造では、伝統的な手法である槽(ふな)しぼりを行っている。こうした酒蔵見学も魅力のひとつ。



11月8日～9日 商工観光労働企業委員会県内所 管事務調査(大分市・佐伯市)

◎大分市・由布市・臼杵市・津久見市を所管している。
〔市内五番街商店街振興組合〕
◎コロナ禍での厳しい経営環境下でも商店街や地域振興に取り組んでいる。
〔株吉田喜九州〕
◎平成7年企業誘致により大分市で操業開始。巻き寿司具材で全国トップシェア企業。

◎年間4千8百件以上の相談を受け試験や設備の貸出で県内企業を支援。
〔産業科学技術センター〕
◎機械加工科、オフィスビジネス科、建築科で新規学卒者や転職希望者が必要な知識・技能・技術を学ぶ。
〔南部振興局〕
◎県内唯一の1市1振興局で佐伯市を所

管。
〔神崎鉄工株式会社〕
◎ロボットを活用するスマート工場で建築用鉄骨の製造・組立を行う。金池小学校新築校舎の鉄骨を製造中。
〔豊後水道ふく柳井商店〕
◎養殖フグを有名百貨店など全国に販売。近年は海外進出も視野にネット販売も拡大。

監査日誌

- 私は議選委員(議員選出の監査委員)として、今年度中活動しています。ここでは、第3回定例会以降の監査委員としての活動について報告します。
- 9月28日 例月出納検査 *1
 - 10月15日 監査委員協議会 *2
 - 10月19日 委員監査(東京事務所) *3
 - 10月22日 委員監査(日出水利耕地事務所/日田教育事務所)
 - 10月27日 例月出納検査 *1
 - 11月4日 監査委員協議会 *2
 - 11月25日 委員監査(農林水産部研究指導センター畜産研究所/豊後大野水利事務所)
 - 11月26日 委員監査(県立工科短期大学/中津児童相談所)
 - 11月26日 例月出納検査 *1
 - 11月26日 監査委員協議会 *2
- *1 例月出納検査：決算審査に対する期中監査で、決算のための毎月の計算証明。現金保管に係る事故防止の手段でもある。
- *2 監査委員協議会：監査委員には、それぞれ独立して監査を行う権限があるが、監査結果等は合議により決定し、委員の連名で公表される。
- *3 インターネットによりリモート実施

●本紙は、再生紙を使用しています。